

添付法令資料 3 :

ロシア連邦法令ニュースレター ～車両のリサイクル税について～

ロシア連邦に輸入され、又はロシア連邦国内で製造された車両（トレーラーを含む）については、環境保護のため、リサイクル税（廃車税）が課せられる。最近、その税額の計算に関して、法解釈に重要な変更があった。以下に、その概要を紹介することとする。

生産及び消費に係る廃物に関する 1998 年 6 月 24 日付ロシア連邦法律 No.89-FZ、第 24.1 条により、上記車両（乗用車、電気自動車、トラック、特殊目的車両等）について、リサイクル税が課せられる。

リサイクル税額の算定については、車両及びその製造年、重量及びその他のリサイクルコストに影響を与える物理的諸元が考慮される。

ロシア連邦政府は、同法律第 24.1 条第 4 項に基づき、同政府決定 2013 年 12 月 26 日付 No.1291 によって、リサイクル税の課税対象車両の種類等の一覧表及びリサイクル税額を承認した。

同一一覧表の注 3 により、車両に対するリサイクル税額は、基本料並びに車両の種類、総重量及び製造年に応じて定められる係数に基づいて算出される。

同一一覧表第 2 章並びにその注 6 及び 7 により、リサイクル税額のうちの基本料は、車両のカテゴリーに応じて、2 万ルーブル（乗客運送に使用され、運転者席以外の乗客席が 8 席以下である車両の場合）又は 15 万ルーブル（それ以外の乗客運送に使用される車両、商品運送に使用される車両等の場合）のいずれかである。

車両の総重量が大きければ、リサイクル税額を計算するための係数が累進的に高率になり、それに従って、リサイクル税額が増加する。例えば、製造日から 3 年を超えた車両については、車両の総重量が 2.5 トン以下である場合には、同係数が 0.88 であるところ、車両の総重量が 2 トンを超え、3.5 トン以下である場合には、同係数が 2.06 となる。

なお、上記法律及び政府決定のいずれにも、車両の総重量を計算する具体的方法は、規定されていない。

ロシア連邦税関当局は、長く、同一一覧表にいう「車両の総重量」について、関税同盟の「車輪付き車両の安全性に関する技術規則」(GOST33988-2016)の規定に従い、車両自体の重量、貨物の最大積載重量、ドライバーの重量及び最大量の燃料を満たした燃料タンク重量の合計であると解してきた。

しかし、最近におけるロシア連邦裁判所の裁判例（極東地区商事裁判所 2019 年 9 月 24 日付決定第 Φ03-4219/2019 号（事件番号第 A51-27032/2018 号）、極東地区商事裁判所 2019 年 1 月 30 日付決定 Φ03-5811/2018 号（事件番号第 N A51-10863/2018 号）極東地区商事裁判所 2019 年 10 月 24 日付決定第 Φ03-4245/2019 号（事件番号第 NA51-73/2019 号））は、上記政府決定を字義どおりに解釈し、車両の総重量とは、車両自体の重量をいい、これに貨物等の重

量を加えるべきではないと判断しており、これらの裁判例は判例として確立している。

したがって、この判例に従い、リサイクル税の支払義務者（車両の製造者及び輸入者）は、税関当局に対して過去 3 年間（時効期間）に過払いとなったリサイクル税の償還を請求する権利を有することとなる。

以上

ジュロフ・ロマン

zhurov.roman@uryuitoga.com

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所